

# ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年9月13日～19日) 平成24年(2012年)9月21日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p><b>政治</b>                      第4回女性会議開催                      アンバーゴールドを巡る問題                      民主左翼連合(SLD)、社会経済改革パッケージ発表                      シコルスキ外相の中国訪問                      欧州の将来に関するグループ会合                      ポーランド及び独の外相がニューヨーク・タイムズ紙に寄稿                      ポーランド及び英国の外相・国防相会合                      コモロフスキ大統領のウクライナ訪問                      シェモニャク国防相、ハモンド英国防相と会談</p>								<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！                      問合せ先 大使館領事部 電話 22 86 5005 Fax 22 86 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍、国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p><b>経済</b>                      三者委員会が2013年予算案を協議                      8月のインフレ率は3.8%                      コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社が新たな石炭炭鉱を開発                      Fortum社がヴロツワフに熱電併給プラントを建設                      ポーランドの賃貸マンション価格は下落傾向                      アルセロール・ミタル社が2億4千万ズロチを投資                      ヴアレオ社がポーランドに1億3千万ズロチ投資予定                      財務大臣、現在の形での欧州単一監督メカニズム案にはポーランドは参加できない旨発言                      トゥスク首相、現状では最低賃金を上げることはできない旨発言                      ワルシャワは57番目に物価の高い都市                      8月の住宅竣工件数は前年同期比17.4%増                      PGNiG社とロトス社がガス・プロジェクトで協力                      エネルガ社がオストロヴェンカにおける石炭火力発電所建設プロジェクトを停止                      インテル・キャピタル社がポーランドでの投資を拡大                      石炭鉱山会社が発電部門に投資                      政府が改正種苗法を準備                      ポーランドの農地資産価値が高まる                      公共入札法案が下院を通過                      平均賃金は上昇したものの雇用は減少                      8月の鉱工業生産は微増                      太陽光パネルの普及が進む                      ピルキントンが新規工場を開設</p>								
<p><b>社会</b>                      統計によれば、ポーランド人の半分は結婚は幸せを約束すると信じている</p>								
<p><b>大使館からのお知らせ</b>                      第20回国際観光展TTワルシャワ出展                      トルンにおける領事出張サービスについて                      平成24年度後期分教科書の配付について                      ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について                      東日本大震災義捐金受付について                      文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館                      ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000  <a href="http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm">http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</a></p>								

政	治
内	政

**第4回女性会議開催【14-15日】**

14日及び15日、ワルシャワにおいて、第4回女性会議が開催された。初日にトウスク首相が出席し、選挙リストにおいて女男を交互に順位付けること及びビジネス界における男女クォーター制の導入提案を支持する旨発言。

**アンバーゴールドを巡る問題【14-17日】**

14日、グダンスク裁判所のミレフスキ裁判官が、アンバーゴールド問題において政治的な圧力があつた旨発言したことを受け、ゴヴィン法相は同裁判官へ

辞表提出を要求。17日、検察当局は、アンバーゴールドに関する調査報告書を来週公表すると発表している。

**民主左翼連合(SLD)、社会経済改革パッケージ発表【16日】**

16日、左派政党 SLD は、経済発展、雇用創出のための一連の社会経済改革パッケージを発表。ミレル SLD 党首は、海外投資の誘致にあたっては価格ではなく、質を最優先すべきとの考えを示した。

外	交
---	---

**シコルスキ外相の中国訪問【12～15日】**

13日、シコルスキ外相は、中国国際問題研究所においてEU・中国関係に関する演説を行った。また、14日、賀国強(HE Guoqiang)中共中央政治局常務委員及び楊潔チ(YANG Jiechi)外交部長と会談し、二国間関係、エネルギー分野での協力及び国際情勢について議論し、新たに設置される両国政府間委員会の初回会合を来年開催することで合意した。

**欧州の将来に関するグループ会合【17日】**

17日、ワルシャワにおいて、オーストリア、ベルギー、デンマーク、仏、伊、独、ルクセンブルグ、蘭、ポーランド、ポルトガル、スペインの外相等が参加して欧州の将来に関するグループの最終会合が開催され、7ヶ月間にわたる同グループの作業を終えて最終報告書を採択。同報告書は、EUの経済・金融統合の必要性を強調している。

**ポーランド及び独の外相がニューヨーク・タイムズ紙に寄稿【17日】**

17日、シコルスキ外相及びヴェスターヴェレ独外相は、欧州の将来に関する外相会合の最終報告の概要をニューヨーク・タイムズ紙に寄稿した。また、同記事は、18日付 International Herald Tribune 紙にも掲載された。

**ポーランド及び英国の外相・国防相会合【19日】**

19日ワルシャワにおいて、ポーランド・英国外相・国防相会合が開催され、EUの東方近隣政策、共通安全保障・防衛政策(CSDP)、NATO情勢等について協議。

**コモロフスキ大統領のウクライナ訪問【19～21日】**

19～21日、コモロフスキ大統領はウクライナを訪問予定。20日にウクライナ指導部と会談し、21日、ヤヌコヴィチ大統領と共に、キエフ近郊のブイキヴニャにおいて、1940年にソ連の公安警察に殺害された約3500名のポーランド人戦時捕虜の軍事墓地開園式典に出席する予定。

**シェモニャク国防相、ハモンド英国防相と会談【19日】**

19日、シェモニャク国防相はポーランド訪問中のハモンド英国防相との会談を実施。2013年にポーランドで行われるNATO演習「STEADFAST JAZZ」への英軍参加、2014年以降のアフガニスタン関与、ミサイル防衛及び軍改革面における協力、次官級協議の活性化等について協議した。

経	済
---	---

**三者委員会が2013年予算案を協議【13日】**

13日、政府、経営者連盟、労働組合に構成される三者委員会が2013年予算について協議した。労働組合と経営者連盟は、現行の予算案は楽観的すぎるとの意見で一致した。経営者側と組合側は9月25日までに最終的な立場を明らかにする予定。労働組合のピオトル・ドゥダ氏は、「予算案は、過大に見積も

っているものや過小に評価しているものもある」と述べた。ビジネスセンタークラブのヴォイチェク・ヴァルスキ副総裁は、「労働市場を改善させるための対策が欠落している」と批評し、「抜本的な失業対策を講じなければ、2013年末には、失業率が15%に達する」と述べた。

**8月のインフレ率は3.8%【13日】**

中央統計局(GUS)によれば、8月の消費者物価指数は前年同月比で3.8%上昇した。前月比では0.3%の減少となり、これら数値は専門家の予想と一致する結果となった。なお、7月は前年同月比で4.9%の上昇、前月比で0.5%の減少であった。物価の下落が顕著なのは靴・衣料(同2.8%減)と食料品(前月比1.3%減)の分野。逆に、交通サービス(同0.7%増)と賃貸住宅(同0.1%増)は上昇。他方、前年同月比では交通サービスが6.5%増、食料品5.4%が増、賃貸住宅5.0%が増となる一方、靴・衣料は5.1%減となっている。

**コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社が新たな石炭炭鉱を開発【13日】**

KW社がルブリン県にあるパウウフ黒炭炭鉱の開発許可を環境省から得た。同社は現在8つの掘削を実施するための企業の選定手続きを行っている。同炭鉱は、シレジア地方以外では最大となる見込み。開発には少なくとも25億ズロチ程度が必要となるが、KW社はこのうち7億5千万ズロチ程度までしか負担できず、炭鉱開発に係る資金を手当てするには、外部の資金提供者を探す必要がある。同炭鉱の埋蔵量は約8億4千万トンで、このうち1億85百万トンが採掘可能と見られている。これは、KW社の全石炭炭鉱可採埋蔵量の約15%に相当する。

**Fortum社がヴロツワフに熱電供給プラントを建設【13日】**

Fortum社がヴロツワフに15億ズロチのガス火力熱電供給プラント(CHP)を建設することを計画している。出力は、電力400MW、熱供給290MWで、年間6億立方メートルの天然ガスを消費することになる。同社は既にガス・システム社とガス・パイプラインの接続に関する第一段階の合意に署名している。ガス供給についてもPGNiG社、EoN社、Ruhrgas社、Vitol社、RWE社及びVNG社といった企業との協議が同時並行的に行われている。最終決定は、CHPに対する公的支援の枠組み次第となっており、現行の支援策は2012年末で失効する予定となっている。投資の最終決定は、2013年となる。

**ポーランドの賃貸マンション価格は下落傾向【13日】**

新規の賃貸マンション物件数は過去最高に達している。主要8都市における未入居物件は1万5千件となり、過去12ヶ月で倍増したことになる。本年前半だけでも3万4千7百件の着工があり、昨年同期比で6千2百件も多い。他方、専門家はポーランド人の25%が住宅ローンを組むだけの信用がないとも指摘している。需要が供給に追いつかないため、物件価格は下落するはずである。アナリストは向こう2年に

わたり未入居物件数は最高記録を更新しつづけてみている。なお、2011年に売られたマンション物件の平均価格は24万2千ズロチであった。

**アルセロール・ミッタル社が2億4千万ズロチを投資【14日】**

鉄鋼大手のアルセロール・ミッタル・ポーランド社は、来年末までに4つのプロジェクトに計2億4千万ズロチ(5千8百万ユーロ)を投資することを計画している。アルセロール・ミッタル・グループの取締役会及び投資配分委員会がポーランドにおける投資計画を承認した。同社のVlierberghe副社長は、委員会が4つのプロジェクト全てを承認した事実は、ポーランドの工場が依然グループ内で重要な地位にあることを示すものである旨述べている。最大規模の投資は、ドンブロヴァ・グルニチャ(ポーランド南部カトヴィツェ市近郊)における120mに及ぶロング・レールの製造に関する投資である。

**ヴァレオ社がポーランドに1億3千万ズロチ投資予定【14日】**

フランスの自動車関連企業のヴァレオ社は、ポーランド国内の3つの工場に1億3千万ズロチを投資する予定。約1万6千㎡の土地に513人の新規雇用を創出する。同社はポーランドでフロント・ガラスのワイパー、エンジンの冷却システム、自動車用ライトなどを生産。なお、投資は未だ最終決定に至っておらず、クラコフSEZの拡張が認められ、法人税免除のインセンティブを得られることが条件となっている。

**財務大臣、現在の形での欧州単一監督メカニズム案にはポーランドは参加できない旨発言【14日】**

ニコシアで開催された非公式のEU財務大臣会合で、ロストフスキ財務大臣はいわゆる「銀行同盟」に参加することについて何ら焦る必要はないとし、「現在の欧州委員会の提案は全くポーランドの利益とならない。意見を表明できない一方で、決定に拘束されるようなものには参加できない。」と述べた。

**トウスク首相、現状では最低賃金を上げることはできない旨発言【14日】**

14日、トウスク首相は記者団の質問に対し、「最低賃金を下げることは望ましくないが、同時に経済が減速している状況においては上げられないことも確かである。」とし、「特にGDP成長率が低い場合に最低賃金を上げることは失業率を直接又は間接的に押し上げることになるとの見方に同意する。このことを与党連合に説明しようとしている。」と述べた。他方、同首相は「同時にポーランドにおける最低賃金が不合理に高いという訳でもないということは疑いの余地はない。」とも発言している。

**ワルシャワは57番目に物価の高い都市【17日】**

スイスのUBS銀行は、72カ国で122品目の物・サービス価格を分析した「Prices and Earning」の最新版において、ワルシャワの物価をジャカルタより低くキエフより高い第57位、賃金をアテネ、リュブリジャーナ、タリンより低く、クアラルンプール、バンコクより高い第51位と位置付けた。物価の最も高い都市は、オスロ、東京、チューリッヒの順で、賃金の最も高い都市は、チューリッヒ、ジュネーブ、コペンハーゲンの順であった。なお、各都市の賃金の購買力を測る指標として、ビックマック1個を購入するのに必要な労働時間数に換算したところ、東京は調査都市中で最も短い9分の労働を要したのに対し、ワルシャワでは36分必要との調査結果となっている。

**8月の住宅竣工件数は前年同期比17.4%増【17日】**

中央統計局(GUS)によれば、住宅竣工件数については、8月は前年同月比で17.4%増、前月比で12.5%増となる12,801件であった。1月～8月の竣工総数は、前年同期比21.1%増となる92,201件であった。他方、新規住宅着工件数については、8月は前年同月比14.7%減、前月比9.6%増となる12,392件となり、また1月～8月の着工総数は前年同期比4.6%減となる104,378件であった。また、住宅建設許可の発行数は、前年同月比で25.8%減、前月比で12.1%減となる12,849件で、1月～8月の発行総数は、前年同期比5.2%減となる115,547件であった。

**PGNiG社とロトス社がガス・プロジェクトで協力【17日】**

PGNiG社(ガス公社)のピオトロフスカ・オリヴァ社長とロトス社(第2位の石油公社)のオレフノヴィッチ社長は、天然ガス及び原油の開発・採掘並びに原油及びガスの取引における両社の協力に関する基本合意書(LOI)に署名した。協力の詳細は10月に明らかにされ、プロジェクトやコストが明らかになるのは来年になる。今後、両社はタスクフォースを設置し、技術、経済性、法務に関する協力の詳細を検討する。PGNiG社は、昨年43億m<sup>3</sup>の天然ガスを採掘したが、2019年までにこれを80億m<sup>3</sup>まで倍増させる方針としている。

ブザノフスキ国有財産相は本協力を歓迎している。また、シェールガス開発に関するポーランド独自の技術の研究を来年にも開始すると述べている。

**エネルギー社がオストロヴェンカにおける石炭火力発電所建設プロジェクトを停止【17日】**

エネルギー社(ポーランド第4位の電力公社)は、オストロヴェンカ(ポーランド北東部)における1,000

MWの石炭火力発電所の建設準備を停止した。同社の発表では、資金調達、建設部門の情勢の悪化等から、建設を停止することが妥当であると判断したとしている。同社は2020年までに2,550MWの出力を増強したいと考えており、1,000MWをガス火力、900MWを再生可能エネルギー、450MWを石炭火力、200MWを熱電併給プラントにより供給する予定。今後、年間30億ズロチ程度を配電ネットワーク、ガス火力発電所、再生可能エネルギーに投資する方針。

**インテル・キャピタル社がポーランドでの投資を拡大【18日】**

IT大手のインテル社の投資部門が中東欧、取り分けポーランドにおける投資を拡大する意向。インテル・キャピタル社は、世界最大のベンチャー・キャピタル及び民間投資ファンドで、52カ国で106億米ドルを投資している。同社は、ポーランド人のマチェイ・ジャク氏を中東欧地域の投資ディレクターに指名し、より多くのポーランド企業をポートフォリオに加える方針。同氏は、ポーランドの技術力あるITエンジニアや急速な経済成長のメリットを活かしたい旨発言している。同社は既に何社かのポーランド企業をポートフォリオに加えているが、今後3～6ヶ月以内に新たな投資を行う見込み。

**石炭鉱山会社が発電部門に投資【18日】**

石炭鉱山会社が発電事業に乗り出している。新規プロジェクトの合計は1,300MWに上り、72億ズロチ程度の投資規模となる。KHW(Katowicki Holding Weglowy)社は、80～120MWクラスの発電設備を設置する2件のプロジェクトのフェージビリティ調査を開始した。同社は、発電会社に販売するには十分な品質でなく、輸送にコストがかかる石炭をエネルギー源として使用したいと考えている。KW(Kompania Weglowa)社は1,000MWの出力の火力発電所の建設を計画しており、今週本プロジェクトへの参加に関心を示している企業と交渉を行う。計画では、同発電所は2019年末までに建設を完了し、2020年には電力の販売を開始することになっている。

**政府が改正種苗法を準備【18日】**

18日、環境省は、種苗法改正案の準備を進めている。現在、遺伝子組換え作物の国内生産は、研究目的を除き禁じられている。専門家は、「新たな規制は、非合法的な遺伝子組換え作物生産の監督権限を強化するものである」と指摘。法案は、遺伝子組換え作物生産と販売の登録を義務付けている。環境省は、修正法案はEU法規に適合している、と述べている。

**ポーランドの農地資産価値が高まる【18日】**

2004年のEU加盟以来、ポーランドの農地価格は上昇を続け、平均で278%上昇し、ヘクタール当たり20,600ズロチとなった。ドイツの農地価格は10倍以上高いため、今後もポーランドの農地の資産価値が高まることが見込まれる。2016年には、農地の売買が外国人に対しても完全に開かれる見込み。

**公共入札法案が下院を通過【18日】**

下院は、中国海外工程集団有限公司(COVEC)を全ての公共入札参加から除く法案を通過させた。まもなく、政府が法案修正を行う見込みであり、他の中国企業も入札参加資格を得られなくなる。法案では、EU域内の企業、または、ポーランドと二国間経済連携協定を結んでいる国の企業に対して優遇制度を導入する見込み。公共調達局(UZP)は、規制変更の目的は、特定国を排斥するものではなく、EU域内企業が、特定国の公共調達に参加することができない状況があるため、こうした国との関係で公平を期することにある、と宣言している。専門家は、法案の修正は、EU域内で企業登録がなされていれば、入札参加資格がえられるため効果は薄い、と指摘する。

**平均賃金は上昇したものの雇用は減少【18日】**

中央統計局(GUS)によれば、8月の実質平均賃金は前年同月比2.7%増、前月比0.4%減となる3,686.45ズロチであった。専門家の予想は、前年同月比3.1%減、前月比0.1%増。また、雇用者数は前年同月と同水準、前月比では0.1%減となる5,522,200人であった。6,600の雇用が削減されており、建設業を中心に景気低迷が次第に現実化している。

**8月の鉱工業生産は微増【19日】**

中央統計局(GUS)によれば、8月の鉱工業生産は前年同月比で0.5%増に止まり、7月の前年同期比5.2%増から減速した。前月比では0.8%減少となった。季節調整後の数値では、前年同月比1.9%増、前月比0.4%減で2009年10月以来の低い数値となっている。なお、専門家の予想は前年同月比1.2%上昇、前月比0.2%減であった。建設部門

の低迷が顕著で、前年同月比5%減、前月比5.7%増となっている(季節調整後の数値では前年同月比2.7%減、前月比0.8%増)。化学製品(前年同月比10.5%増)を中心に、機械製品、紙製品、食料加工品、コンピューター・映像機器、金属製品等、19部門で生産が上昇し、石油精製品(前年同月比12.3%減)他、医薬品、自動車、家具、非鉄金属製品等、15部門で減少した。1月～8月の鉱工業生産総高は、前年同期比3.5%増、建設部門に限っても3.8%増であった。また、生産者物価指数(PPI)も前年同月比0.1%増、前月比0.1%増となっている。

**太陽光パネルの普及が進む【19日】**

再生可能エネルギー協会は、一般家庭の屋根への太陽光パネルの設置面積が既に50万㎡に達したと試算しており、国立サッカー・スタジアム70個分の広さに相当する。2000年にはわずか2万1千㎡であり、かかるペースが続けば、7年後にはポーランドはギリシャ、オーストリア、ポルトガルといった国々を上回ることになる。国立環境保護・水処理基金による太陽光パネルの購入・設置に対する補助金申請に関する最新の統計によれば、8月末までに2万8,800件、先月だけで2,500件の申請があった。

**ビルキントンが新規工場を開設【19日】**

ビルキントンはポーランド南東部のフミェルフ(Chmielow)に新規工場を開設した。ビルキントン社のオーナー企業であるNSGグループによれば、「今後2年以内に機材を設置し、車両のサイドガラスの生産を開始する予定である。新規プラントによってポーランドにおける生産能力を現在の2倍に引き上げ、車やトラックの窓ガラスを7万枚生産できるようになる。」と述べた。フミェルフ工場はサンドミエシュ工場に続き国内2つ目の工場となる。現在、ビルキントンはフィアット及びフォルクス・ワーゲンのためにフロント・ガラスを生産している。新規工場では年間でフロント・ガラスを2万枚、サイドガラス及びリア・ウィンドウのガラスを5万枚生産し、その70%が輸出される見込み。新規プラントは現在150人の従業員を雇用しているが、年末までに新たに100人が雇用される予定。

**社 会****統計によれば、ポーランド人の半分は結婚は幸せを約束すると信じている【18日】**

TNS社が8月2日から5日にかけて15歳以上のポーランド人1000を対象にアンケート調査を実施したところ、結婚は幸せを保証するとした人は全体の4

7%に達し、しないと回答した27%やわからないと回答した26%を上回った。結婚は田舎(34%)の方が人口50万人以上の都会(17%)より歓迎されているとの結果となった。結婚は男性より女性にとって重要と回答した人は54%あり、男性にとっても女性にとっ

でも同様に重要とする人は39%であった。回答者の2%は結婚は女性より男性にとって重要と回答した。また、回答者の44%は結婚式をお金の無駄使いと

する一方、無駄ではないとする回答者は50%であった。結婚式は大規模なイベントとすべきとしたのは39%となる一方、53%は反対の意見であった。

## 大使館からのお知らせ

### 第20回国際観光展TTワルシャワ出展

大使館は、第20回国際観光展TTワルシャワ(期間:9月27日(木)~29日(土))に出展し、魅力あふれる日本への観光をご案内します。29日(土)には様々な日本文化紹介イベントを行いますのでご関心がある方はお立ち寄り下さい。会場は Trade Fair and Congress Center MT Polska、ul. Marsa 56C、Warszawa となります。詳しくは、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.ttWarsaw.pl/index.php?lang=en>

### トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j\\_20120913.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html)

### 平成24年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j\\_20120801.html](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html)

### ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga\\_pamphlet.pdf](http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf)

### 東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

[http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm)

## 文化行事・大使館関連行事

### 〔予定〕音楽フェスティバル「Musica Antiqua Europae Orientalis」【9月12日(水)~10月5日(金)】

ビドゴシチにて、ポモルスカ・フィルハーモニー主催による、国際音楽フェスティバル「Musica Antiqua Europae Orientalis」が開催されます。9月21日には日本人指揮者浮ヶ谷孝夫氏が出演するコンサートが行われます。

問合せ先・開催場所:ポモルスカ・フィルハーモニー(住所:Andrzeja Szwalbego 6、Bydgoszcz、電話番号:52 321 04 67、ホームページ:<http://www.filharmonia.bydgoszcz.pl/>)

### 〔予定〕第1回日本文化・芸術フェスティバル【9月15日(土)~9月23日(日)】

ラチブシ市にて、ポーランド合気道連合会主催による、第1回日本文化・芸術フェスティバルが行われます。日本に関する講演会、展示、和食の試食、様々なワークショップ、映画の上映などが予定されています。詳細については、ホームページをご覧ください:<http://www.budo-gala.pl/program>

問合せ先:ポーランド合気道連合会 ヤツェク・オストロフスキ(電話番号:602-487-925、Eメール:[ostry.j@interia.pl](mailto:ostry.j@interia.pl)、ホームページ:<http://www.budo-gala.pl/program>)

### 〔予定〕第5回国際空手選手権大会【9月22日(土)】

ヴロツワフにて、空手クラブ「コブ」主催による、ポーランド国際空手選手権大会が行われます。故西山英峻

氏記念大会となる本大会には、様々な国からジュニア及びシニア選手が参加します。

問合せ先: Klub Karate Tradycyjnego KOBU (住所: Lodzka 23, Wrocław、電話: 603 318 310、E メール: [kobu@home.pl](mailto:kobu@home.pl)、ホームページ: <http://www.kobu.pl/>)

開催場所: Hala Sportow Walk AWF、ul. Paderewskiego 35、Wrocław

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

#### **皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

#### **【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 [newsmail@emb-japan.pl](mailto:newsmail@emb-japan.pl)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)